

I 総務課

総務課は、東北厚生局の総務、人事給与、経理、福利厚生のほか、東北厚生局が保有する行政文書の情報開示、保有個人情報の開示、国有財産の管理等に関する業務を行っています。

1 行政文書開示請求業務

(1) 概要

国の行政機関が保有する情報の公開（開示）請求手続きを定めた「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（情報公開法）に基づき、開示請求に係る業務を行っています。

(2) 実績（平成 26 年度～平成 30 年度）

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
開示請求件数	561	344	365	278	311
開示件数	545	320	365	280	305

※ 各年度の開示請求件数及び開示件数は、当該年度に受け付けた件数及び開示決定した件数

2 保有個人情報開示請求業務

(1) 概要

行政機関における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めた「行政機関が保有する個人情報の保護に関する法律」（行政機関個人情報保護法）に基づき、開示請求に係る業務を行っています。

(2) 実績（平成 26 年度～平成 30 年度）

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
開示請求件数	0	0	1	5	11
開示件数	0	0	1	5	11

※ 各年度の開示請求件数及び開示件数は、当該年度に受け付けた件数及び開示決定した件数

3 国有財産（年金特別会計）の管理、営繕、売却

(1) 概要

- ・ 平成 22 年 1 月 1 日、社会保険庁廃止に伴い、それまで社会保険庁が所管していた年金特別会計所属の国有財産のうち、日本年金機構へ出資しなかった国有財産について、地方厚生局が管理することになりました。
- ・ この国有財産の取扱いについては、地方厚生局長が、国有財産部局長として、財産を適切に維持管理し、売却の手続きを行うこととされております。
- ・ 東北厚生局では、平成 22 年 1 月 1 日、38 物件を引継ぎ管理、営繕、売却手続き等を行うこととなりました。
- ・ 厚生労働省本省に設置された「遊休資産売却に関する省内プロジェクトチーム（平成 22 年 9 月 7 日設置）」において、「昨今の厳しい財政状況の中、省内事業仕分け等により無駄の削減や不要不急な事務事業の見直しを行っているが、こうした中で、厚生労働省が保有する国有財産のうち、売却可能なものについては、極力売却することにより収入の確保を図る」こととされ、売却に向けた業務の推進が求められており、現在 8 物件の管理を行っています。

(2) 業務内容

①国有財産の管理

1) 国有財産総合情報管理システムの運用

- ・ 価格改定作業
- ・ 毎会計年度間における国有財産増減、毎会計年度現在における現在額報告書の作成等
- ・ 国有財産の情報公開（一件別情報）

2) 財産の維持管理

- ・ 防犯、看板の設置
- ・ 環境衛生、雑草駆除
- ・ 境界画定及び測量

3) 国有財産の貸付

- ・ 有償貸付、無償貸付

②国有財産の処分

1) 売り払い

- ・ 行政財産の用途廃止手続き
- ・ 不動産鑑定評価
- ・ 公用、公共用取得要望の有無の確認
- ・ 売払いに係る厚生労働大臣承認申請手続き
- ・ 財務省東北財務局への売払処分依頼

2) 解体撤去

(3) 実績 (平成 26 年度～平成 30 年度)

項目		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
管理物件数						
	①年度当初 (物件)	21	14	12	11	9
	②年度末 (物件)	14	12	11	9	8
	(増減②-①)	△ 7	△ 2	△ 1	△ 2	△ 1
売払処分等に係る実績 (増減理由)	一般競争入札の実施					
	①実施回数	1	1	1	1	1
	②対象物件	2	4	7	6	1
	③落札物件	1	0	1	0	0
	先着順売却の実施					
	①実施回数			1	1	1
	②対象物件			6	6	1
	③申込物件			0	1	0
	財務局による売払処分 (物件) (平成24年度より開始)	6	1	0	1	1
	公共随意契約による 地方公共団体への売 払処分 (物件)	0	1	0	0	0
建物解体撤去による 管理終了 (物件)	0	0	0	0	0	
業務の その他 関連 実績	貸付 (※1)					
	①有償貸付 (物件)	2	2	2	2	2
	②無償貸付 (物件)	1	1	1	1	1

※1 ①は電柱または支線設置に係る貸付。②は市道としての貸付。